

平成10年3月期 決算短信

平成10年5月8日

上場会社名 リコーリース株式会社

上場取引所(所属部)

コード番号 8566

東京証券取引所(市場第二部)

本社所在地 東京都中央区銀座七丁目16番3号

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 大野 郁 男

TEL 03(5550)6300

決算取締役会開催日 平成10年5月8日

定時株主総会開催日 平成10年6月26日

連結決算の有無 無

中間配当制度の有無 有

1. 平成10年3月期の業績(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信中の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年3月期	180,622	(5.9)	5,128	(1.0)	4,925	(13.4)
9年3月期	170,622	(7.1)	5,079	(△13.9)	4,343	(△15.0)

	当期利益 (対前期増減率)		1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
10年3月期	2,408	(19.1)	135.32	109.70	12.6	0.8	2.7
9年3月期	2,022	(38.3)	113.65	105.10	11.8	0.8	2.5

(注) 1. 期中平均株式数 10年3月期 17,800千株
9年3月期 17,800千株

2. 会計処理の方法の変更 該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
10年3月期	15.00	0.00	15.00	267	11.1	1.3
9年3月期	12.00	0.00	12.00	213	10.6	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
10年3月期	597,137	20,229	3.4	1,136	47
9年3月期	571,047	18,062	3.2	1,014	72

(注) 1. 期末発行済株式数 10年3月期 17,800千株
9年3月期 17,800千株 (額面株式 1単位 1,000株)

2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 1,625百万円

3. デリバティブ取引の時価と契約額との差額 △1,179百万円

2. 平成11年3月期の業績予想(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	92,100	2,300	1,300	7.50	—	—
通期	186,900	5,500	3,100	—	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 174円16銭

1. 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の業績の概況

(経済及び業界の状況)

当年度におけるわが国の経済環境は、当初こそ輸出産業を中心に明るい見通しもありましたが、アジア経済の不調、予想以上の個人消費の落ち込み、更には金融システムの不安と大変厳しい状況で推移いたしました。

リース業界におきましても、昨年度の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、景気低迷下ということもあり、一般に低調な需要に終始致しました。

(営業の経過及び成果)

このような事業環境の中であって、当社は、CS (Customer Satisfaction=顧客満足度向上) を経営の柱に、よりマーケットに密着した営業活動の強化、及び情報管理システムの更なる充実による顧客サービスの向上を図るとともに、資産の流動化等による資金調達が多様化を図り、厳しい金融環境に対処し、引続き経営の健全性を追求してまいりました。

この結果、当期末の営業資産残高は、3,905億円(前期末比7.5%増)となりました。これを部門別にみますと、貸付部門では、リース資産が3,446億円(前期末比5.1%増)及びレンタル資産が47億円(前期末比30.0%減)となっております。その他、営業貸付部門は373億円(前期末比51.8%増)、個品あっせん部門は37億円(前期末比7.6%減)と、各々なっております。

収益面では、営業収益は1,806億円(前期比5.9%増)、経常利益は49億円(前期比13.4%増)となりました。また、特別損失として、株価下落に伴う投資有価証券の評価損を5億円計上いたしました。

以上の結果、当期利益は24億円(前期比19.1%増)となりました。

(2) 次期の業績の概況

今後の見通しにつきましては、ビッグバンの中で、金融システムの行方やデフレの懸念による景気下降など、厳しい状況が続くものと覚悟しております。

このような状況のもと、当社の主力事業である販売支援型リースの積極的成長を狙って、競争力強化のための人づくりと営業体制の充実、情報システムの活用、更なる資金調達の多様化等経営体制の向上に努めていく所存であります。

2. 配当政策

当社の配当政策は、各決算期における収益状況等を勘案し、財務体制の強化を図りながら、長期的に安定した配当を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、当期利益が前期比19.1%増となりましたことから、前期に比べ3円増配し1株15円とさせていただく予定であります。この結果配当性向は11.1%となります。

当期の内部留保金につきましては、従前に引き続きコスト競争力を高めることに努め、新規貸付資産の投資に充当していく所存であります。

なお、当社は、平成8年1月30日に公募増資を実施した際に、平成8年3月期以降の3決算期間において、平均9.0%以上の配当性向を維持する旨公約をしており、当期は当該公約維持期間の3期目に当たります。

これまでの公約遵守状況は、以下のとおりであります。

	公約配当性向	実績配当性向	公約達成率
<ファイナンス直前期>	%	%	%
平成7年3月期	-	10.1	-
<ファイナンス後>			
平成8年3月期	9.0	12.2	135.6
平成9年3月期	9.0	10.6	117.8
平成10年3月期	9.0	11.1	123.3

3. 営業資産残高内訳

(単位：百万円)

		当 期 (平成10年3月31日)		前 期 (平成9年3月31日)		増 減	
			構成比 %		構成比 %		伸び率 %
流 動 資 産	リース資産	344,692	88.3	327,815	90.3	16,876	5.1
	レンタル資産	4,709	1.2	6,724	1.8	△2,015	△30.0
	計	349,401	89.5	334,539	92.1	14,861	4.4
営業貸付債権		37,384	9.6	24,633	6.8	12,750	51.8
割賦債権 (割賦未実現利益控除後)		3,745	1.0	4,053	1.1	△308	△7.6
合 計		390,531	100.0	363,227	100.0	27,304	7.5

4. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当期 (10.3.31)	前期 (9.3.31)	増 減	負債及び 資本の部	当期 (10.3.31)	前期 (9.3.31)	増 減
流動資産	242,576	230,834	11,742	流動負債	459,158	375,658	83,499
現金及び預金	7,156	444	6,711	支払手形	4,507	7,211	△2,704
割賦債権	4,090	4,442	△352	買掛金	12,484	8,848	3,635
買取債権	124,798	136,126	△11,327	短期借入金	131,059	100,943	30,116
未収貸貸債権	22,658	31,018	△8,360	1年以内返済予定の 長期借入金	70,035	84,940	△14,905
貸貸料等未収入金	10,031	9,551	479	コマ-コンパ-ル- 支払引受債務	76,000	35,000	41,000
営業貸付金	37,384	24,633	12,750	未 払 金	1,075	456	619
その他の営業債権	280	248	32	未払法人税等	789	1,254	△465
有価証券	34,082	25,064	9,018	未払事業税等	227	346	△118
前払費用	137	118	19	未 払 費 用	2,775	3,239	△464
未収収益	661	1,082	△420	貸貸料等前受金	1,764	1,807	△42
未収入金	3,504	30	3,474	預 り 金	350	343	7
その他	407	636	△229	前 受 収 益	27	16	10
貸倒引当金	△2,616	△2,563	△53	割賦未実現利益	344	388	△44
				賞与引当金	495	476	19
				そ の 他	4	21	△16
固定資産	354,560	340,213	14,347	固定負債	117,749	177,326	△59,577
有形固定資産	330,306	317,626	12,679	社 債	10,000	10,000	-
貸貸資産	329,822	317,277	12,545	転換社債	10,000	10,000	-
リース資産	329,822	317,277	12,545	長期借入金	96,210	155,795	△59,585
社用資産	483	349	134	長期未払金	1,053	1,015	37
建物	139	57	81	退職給与引当金	40	43	△3
車両運搬具	26	20	5	役員退職慰労引当金	32	41	△8
器具備品	312	270	41	受取保証金	413	430	△17
土地	5	-	5				
無形固定資産	19,604	17,288	2,315	負債合計	576,908	552,985	23,922
貸貸資産	19,578	17,262	2,316	資本金	3,421	3,421	-
リース資産	19,578	17,262	2,316	法定準備金	5,816	5,792	24
その他	25	25	0	資本準備金	5,689	5,689	-
諸権利金	25	25	0	利益準備金	127	103	24
投資等	4,650	5,298	△648	剰余金	10,991	8,848	2,142
投資有価証券	1,393	1,931	△538	別途積立金	8,545	6,790	1,755
出資金	565	565	-	当期末処分利益 (当期利益)	2,446	2,058	387
その他	2,691	2,801	△110		(2,408)	(2,022)	(385)
				資本合計	20,229	18,062	2,167
合 計	597,137	571,047	26,089	合 計	597,137	571,047	26,089

5. 比較損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	当 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		前 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)		増 減		
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸び率	
		%		%		%	
経 営 業 損 益 の 部	営業収益	180,622	100.0	170,622	100.0	9,999	5.9
	貸貸料収入	157,853		150,104		7,749	
	個品あっせん収益	164		186		△22	
	営業貸付収益	1,066		849		216	
	受取手数料	254		245		8	
	その他の売上高	21,283		19,236		2,047	
	営業費用	175,493	97.2	165,543	97.0	9,950	6.0
	貸貸原価	139,240		130,941		8,299	
	資金原価	11,507		12,131		△623	
	その他の売上原価	16,350		14,066		2,284	
	販売費及び 一般管理費	8,395		8,404		△8	
	営業利益	5,128	2.8	5,079	3.0	49	1.0
	営 業 の 外 損 益 の 部	営業外収益	856	0.5	558	0.3	298
受取利息及び受取配当金		256		329		△73	
有価証券償還益		521		152		368	
有価証券売却益		41		26		14	
その他の営業外収益		38		49		△11	
営業外費用		1,060	0.6	1,294	0.8	△234	△18
支払利息		605		713		△108	
有価証券売却損		61		—		61	
有価証券評価損		49		8		40	
社債発行費		—		314		△314	
匿名組合投資損失		22		117		△95	
債権売却損		252		—		252	
その他の営業外費用		69		140		△71	
経常利益	4,925	2.7	4,343	2.5	581	13.4	
特別 損 益 の 部	特別損失	548	0.3	—	—	548	—
	投資有価証券評価損	548		—		548	
税引前当期利益	4,376	2.4	4,343	2.5	33	0.8	
法人税及び住民税	1,968	1.1	2,320	1.3	△352	△15	
当期利益	2,408	1.3	2,022	1.2	385	19.1	
前期繰越利益	38		36		2		
当期末処分利益	2,446		2,058		387		

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価格法

その他の有価証券……移動平均法による原価格法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

賃貸資産……リース期間を償却年数とする定額法

レンタル資産……経済的、機能的な実績を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

社用資産……法人税法に定める定率法

無形固定資産

賃貸資産……リース期間を償却年数とする定額法

その他……法人税法に定める定額法

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、期末賃貸資産残高に、直近数年間の処分損の実績を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は12,114百万円であります。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収が困難と見込まれる顧客の債権総額に対して貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、法人税法に定める支給対象期間基準による繰入限度額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

4. 個品あっせん取引は商品の引渡時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、手数料総額を分割回数で按分した金額を、支払期日到来の都度、収益として計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。

5. 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

6. 買取債権及び支払引受債務はファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

7. 当社は、平成5年4月1日に従来の退職金制度の全部について、厚生年金保険法による調整年金制度へ移行しました。移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間（18年）によって取崩しを行っております。過去勤務費用の掛金と移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は、営業損益の部に相殺して記載しております。

8. 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。尚、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、還付未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて計上しております。

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 当社は、航空機の購入及びレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約を締結しております。参加時点での当社の匿名組合への拠出金 535百万円は出資金として認識し、その後の同組合の財政状態の変動額の当社の持分相当額は、長期の債務または長期の債権として処理し、また同組合の当期に属する損益の当社持分相当額は、匿名組合損益として処理しております。
12. 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

II. 貸借対照表関係

	当 期	前 期
1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。		
2. 投資等「その他」には、子会社株式5百万円が含まれております。		
3. 子会社に対する短期金銭債権	14 百万円	13 百万円
4. 子会社に対する短期金銭債務	20 百万円	16 百万円
5. 支配株主に対する短期金銭債権	33,636 百万円	39,557 百万円
6. 支配株主に対する短期金銭債務	115,598 百万円	91,302 百万円
7. 有形固定資産の減価償却累計額 (うちリース資産)	371,437 百万円 (371,053 百万円)	349,784 百万円 (349,507 百万円)
8. 1株当たりの当期利益	135円32銭	113円65銭
9. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形		
リース契約に基づく預り手形残高	710 百万円	728 百万円
割賦販売契約に基づく預り手形残高	175 百万円	188 百万円
10. 未経過リース期間にかかわるリース契約債権 (貸借対照表に計上されている未収賃貸債権を含む)	455,433 百万円	451,720 百万円
11. 主な外貨建資産・負債		
為替予約等により円貨額の確定しているものについては除いております。		
投資有価証券	(250千スターリンク"ポント")80 百万円	(250千スターリンク"ポント")80 百万円
未 収 収 益	(103千スターリンク"ポント")22 百万円	(103千スターリンク"ポント"他)21 百万円
未 払 費 用	(99千スターリンク"ポント")21 百万円	(98千スターリンク"ポント")20 百万円

III. 損益計算書関係

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。		
2. 子会社との取引高		
管 業 収 益	3 百万円	1 百万円
管 業 費 用	35 百万円	31 百万円
管 業 外 収 益	27 百万円	29 百万円
3. 支配株主との取引高		
管 業 収 益	5,474 百万円	4,167 百万円
管 業 費 用	3,346 百万円	1,437 百万円
4. 資金原価の内訳		
支 払 利 息	11,911 百万円	12,333 百万円
受 取 利 息	403 百万円	202 百万円

IV. リース取引関係

－ 当期 －

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品
取得価額相当額	－ 百万円
減価償却累計額相当額	－ 百万円
期末残高相当額	－ 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	256 百万円
1 年 超	169 百万円
合 計	425 百万円

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	－ 百万円
減価償却費相当額	－ 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	事務用機器・ 情報関連機器	その他	合 計
取得価額	610,433 百万円	117,226 百万円	727,660 百万円
減価償却累計額	325,703 百万円	57,264 百万円	382,968 百万円
期末残高	284,729 百万円	59,962 百万円	344,692 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	132,588 百万円
1 年 超	280,529 百万円
合 計	413,117 百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は 422 百万円（うち 1 年以内 252 百万円）であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	152,231 百万円
減価償却費	123,241 百万円
受取利息相当額	21,592 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティングリース取引

1. 借主側

該当はありません。

2. 貸主側

未経過リース料

1 年 以 内	3,656 百万円
1 年 超	1,873 百万円
合 計	5,530 百万円

－ 前 期 －

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(無形固定資産を含む)

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器 具 備 品
取得価額相当額	－ 百万円
減価償却累計額相当額	－ 百万円
期末残高相当額	－ 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	226 百万円
1 年 超	336 百万円
合 計	563 百万円

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	7 百万円
減価償却費相当額	7 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	事務用機器・ 情報関連機器	その他	合 計
取得価額	592,481 百万円	96,093 百万円	688,575 百万円
減価償却累計額	315,350 百万円	45,409 百万円	360,759 百万円
期末残高	277,130 百万円	50,684 百万円	327,815 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	128,341 百万円
1 年 超	277,447 百万円
合 計	405,788 百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は 549百万円（うち1年以内 217百万円）であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(注) 上記未経過リース料期末残高相当額は、受取利子相当額を控除したものであります。なお、受取利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。

1 年 以 内	147,307 百万円
1 年 超	299,209 百万円
合 計	446,517 百万円

(3) 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	144,687 百万円
減価償却費	118,459 百万円
受取利息相当額	23,120 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティングリース取引

1. 借主側

該当はありません。

2. 貸主側

未経過リース料

1 年 以 内	3,515 百万円
1 年 超	1,687 百万円
合 計	5,203 百万円

6. 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	2, 4 4 6	2, 0 5 8
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	3 0	2 4
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き)	2 6 7 (1 5 円 0 0 銭)	2 1 3 (1 2 円 0 0 銭)
取 締 役 賞 与 金	3 2	2 8
別 途 積 立 金	1, 9 5 0	1, 7 5 5
次 期 繰 越 利 益	1 6 7	3 8

7. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 別	当 期 (平成10年3月31日現在)			前 期 (平成9年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの							
株 式		59	137	77	72	181	108
債 券		16,524	17,553	1,029	24,991	26,505	1,513
そ の 他		—	—	—	—	—	—
小 計		16,584	17,691	1,106	25,064	26,686	1,622
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		898	1,417	519	1,446	1,874	428
債 券		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
小 計		898	1,417	519	1,446	1,874	428
合 計		17,483	19,109	1,625	26,510	28,561	2,050

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券・・・主に東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの	当 期	前 期
買現先	13,498 百万円	— 百万円
コマーシャルペーパー	3,998 百万円	— 百万円
(2) 固定資産に属するもの		
店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち 子会社株式)	500 百万円 (5 百万円)	490 百万円 (5 百万円)

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

以下の表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。また、「時価及び評価損益」は、デリバティブ取引部分だけの価値を表しており、このデリバティブ取引によりヘッジした取引の損益を含んだ価値を表すものではありません。

通貨関連

(単位：百万円)

種 類		当 期 (平成10年3月31日現在)			前 期 (平成9年3月31日現在)				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
区分	種 類								
市場取引以外の取引	オプション取引 買 建 プ ッ ト 米 ド ル	430 (62)	—	0	△61	478 (68)	430 (62)	—	—
	合 計	430	—	0	△61	478	430	—	—

金利関連

(単位：百万円)

種 類		当 期 (平成10年3月31日現在)			前 期 (平成9年3月31日現在)				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
区分	種 類								
市場取引以外の取引	オプション取引 買 建 コ ー ル	42,000 (318)	31,000 (152)	15	△302	42,000 (521)	42,000 (317)	—	—
	スワップ取引								
	受取固定・支払変動	38,500	37,500	4,681	4,681	47,500	36,500	—	—
	受取固定・支払固定	2,000	—	53	53	4,000	4,000	—	—
	支払固定・受取変動	275,875	147,704	△5,550	△5,550	222,500	151,360	—	—
	合 計	358,375	216,204	△800	△1,118	316,000	233,860	—	—

- (注) 1. オプション取引については、契約額等の下に括弧書きでオプション料（貸借対照表計上額）を示しております。
2. 時価は、デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。